



平成 27 年 9 月 14 日

各 位

本 社 所 在 地 東京都港区赤坂五丁目 2 番 20 号
会 社 名 株式会社アエリア
代表者の役職名 代表取締役社長 小林 祐介
(コード番号：3758)
問 合 せ 先 取締役 管理本部長 清水 明
電 話 番 号 03-3587-9574
(URL <http://www.aeria.jp/>)

簡易株式交換による株式会社アスガルドの完全子会社化及び 主要株主の異動に関するお知らせ

株式会社アエリア（東京都港区 代表：小林祐介 以下、「当社」）は、本日開催の取締役会において、株式会社アスガルド（東京都千代田区 代表：神尾 剛 以下、「アスガルド」）は、本日開催の臨時株主総会において、当社を株式交換完全親会社、アスガルドを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うことを決議し、両社間で株式交換契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

本株式交換については、当社については、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、当社の株主総会による承認を受けずに、アスガルドについては、本日開催のアスガルドの臨時株主総会において本株式交換の承認を受けた上で、平成 27 年 10 月 26 日を効力発生日として行われる予定です。また、これに伴い当社の主要株主の異動が生じる見込みですので、併せてお知らせいたします。

記

I. 簡易株式交換について

1. 本株式交換の目的

当社は成長戦略に基づき、スマートフォン、タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業並びに、MMORPG などのオンラインゲームの配信・運営事業に経営資源を注力しております。

オンラインコンテンツ関連市場におきましては、PC オンラインゲームに加え、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴う利用者数の拡大を背景に、Android/iOS をはじめとするプラットフォームの多様化が進み、引き続き成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しており、このような市場環境に対応するには、トレンドを捉え、ユーザー嗜好にマッチしたコンテンツ作りが求められます。

アスガルドは、「honeybee」等の人気ブランドを有しており、「starry★sky」や「DYNAMIC CHORD」など女性向けのドラマ CD やボイス CD、PC ソフトの製造販売、及びコンシューマゲームソフトの製造販売、スタジオ収録事業を通じ、主に女性ユーザーをターゲットに

したコンテンツ関連市場で強みを持ち、今現在は、スマートフォン向けゲームの開発等、事業展開に注力しております。

PC オンラインゲームで運営ノウハウ及び開発力を培ってきた当社と、女性向けコンテンツでの実績をもつアスガルドが、コンテンツ共同開発並びにコンテンツの効率的なサービス運営をすることにより、当社のオンラインコンテンツ事業の基盤強化に大きく貢献することが期待できます。又、アスガルドにとっても両社の経営資源を共有することにより資金面での制約が緩和され、両社の更なる発展につながると判断いたしました。

それぞれの得意分野を生かしながら両社の事業を共に拡大発展させるための連携に向けた協議を重ねて参りましたところ、アスガルドが当社のグループに加わり、シナジー効果を発揮することが最善の策であると合意に至り、本株式交換による完全子会社化を行うことになりました。

アスガルドの平成 27 年 3 月期の業績は、売上高 514 百万円、営業利益 125 百万円、当期純損失 87 百万円となっております。今期に入り、ゲーム専門雑誌での効果的な露出やプロモーションの効果により、女性向けドラマ CD やボイス CD などの販売が好調に推移しております。その結果、平成 28 年 3 月期第 1 四半期の業績は売上高 190 百万円、営業利益 63 百万円、当期純利益 118 百万円となっており、通期におきましても平成 27 年 3 月期と比較し、売上高・営業利益について、ともに増加することが見込まれております。

今後、当社及びアスガルドは企画、開発、運営における資源の相互活用により、両社の強みを生かした新しいゲームの制作、成長が見込まれる海外市場や新しいゲームプラットフォームを見据えた事業展開を行うことで、さらなる成長の実現を目指しております。

また、当社は、平成 27 年 4 月に株式交換により株式会社インフォトップキャピタル及び株式会社インフォトップを連結子会社としており、平成 27 年 6 月に株式交換により株式会社リベル・エンタテインメントを完全子会社といたしました。株式会社インフォトップは、情報教材を取り扱う電子出版を主力事業として業績を上げており、当社連結業績における収益獲得に多大な貢献をしております。また、株式会社リベル・エンタテインメントは、コンシューマーゲームでの開発実績をもち、自社初のソーシャルゲーム「アイ★チュウ」(Android/iOS) を配信しております。「アイ★チュウ」については、配信 2 か月で 30 万ダウンロードを突破しており、現在も好調にダウンロード数を伸ばしております。当社は、株式会社インフォトップ、株式会社リベル・エンタテインメントに続くアスガルドの子会社化に伴い、更なる事業拡大を目指してまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日 (当社)	平成 27 年 9 月 14 日
臨時株主総会にて株式交換承認 (アスガルド)	平成 27 年 9 月 14 日
株式交換契約締結日 (両社)	平成 27 年 9 月 14 日
本株式交換の予定日 (効力発生日)	平成 27 年 10 月 26 日 (予定)

注 1) 当社は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により本株式交換を行う予定です。

注 2) 上記日程は、本株式交換に係る手続き進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社の合意により変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、アスガルドを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社については、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社の株主総会の承認を受けずに、アスガルドについては、平成 27 年 9 月 14 日開催の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、平成 27 年 10 月 26 日を効力発生日として行われる予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	株式会社アエリア (株式交換完全親会社)	株式会社アスガルド (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	854.038

注 1) 株式の割当比率

アスガルドの普通株式 1 株に対して、当社の株式 854.038 株を割当て交付いたします。

注 2) 本株式交換により発行する当社の新株式数：普通株式 854,038 株

注 3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式（100 株未満株式）を保有することになるアスガルドの株主様につきましては、以下の制度をご利用いただくことができます。なお、金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。

①単元未満株式の買取制度（100 株未満株式の売却）

会社法第 192 条第 1 項の規定に基づき、当社に対しその保有する単元未満株式の買取りを請求することができる制度です。

②単元未満株式の買増制度（100 株への買増し）

会社法第 194 条第 1 項及び当社の定款の規定に基づき、当社の単元未満株式を保有する株主様が、当社に対して、その保有する単元未満株式の数と併せて 1 単元（100 株）となる数の普通株式を売り渡すことを請求し、これを当社から買い増すことができる制度です。

注 4) 1 株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法第 234 条の規定により、その端数の合計数（その合計数に 1 に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。）に相当する当社の株式を売却し、その端数に応じてその代金を当

該株主に交付します。

- (4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
アスガルドは、新株予約権及び新株予約権付社債をいずれも発行していません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社及びアスガルドは、独立した第三者算定機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社（以下「T F A」）から当社が提出を受けた株式交換比率の算定結果、並びに両社の財務の状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が、T F Aが算定した株式交換比率の算定結果レンジ内のため妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り合意しました。なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

①算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

本株式交換の株式交換比率につきましては、その公平性・妥当性を確保するため、当社は、当社並びにアスガルドから独立した第三者算定機関であるT F Aに依頼をし、平成27年9月11日付で、株式交換比率に関する算定書を取得しました。

なお、T F Aは当社及びアスガルドの関連当事者には該当せず、当社及びアスガルドとの間で重要な利害関係を有しません。

②算定の概要

T F Aは、上場会社である当社株式については、東京証券取引所ジャスダック市場に上場し、市場株価が存在することから市場株価法（算定基準日を平成27年9月11日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る1か月、3か月、6か月の各期間の株価終値の出来高加重平均）を採用いたしました。株価については、近時の値であるほうが、最近のトレンドを反映しやすいという利点がある一方で、期間が短期であると、一時的な要因による価格変動の影響を受けるといった問題があり、いずれの期間がベストであるとも判断できないため、これらの値の最小値～最大値を市場株価法による算定結果としております。

採用手法	算定結果（円）
市場株価法	1,288.00 ～ 2,092.43

一方、アスガルドの株式については、非上場会社であるため市場株価が存在せず、将来清算する予定はない継続企業であるため、DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法による算定を採用いたしました。算定については、平成30年3月期までの財務予測を基本として、将来キャッシュフローを算定し、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価し算定しております。

アスガルドが作成した事業計画については、平成28年3月期のみでしたので、平成29年3月期及び平成30年3月期は平成28年3月期と同額のキャッシュフローが発生すると仮定しております。平成28年3月期については、算定時点において、アスガルドから提出を受けた直近の月次決算数値が平成27年6月末までとなっていたため、平成27年7月以降の9か月分を財務予測としております。なお、財務予測数値は本株式交換を前提としておりませんが、アスガルドの将来キャッシュフローの算定における法人税等については、本株式交換による当社の完全子会社化を前提としており、繰越欠損金の控除制限の適用を受けるものとして、算出しております。

また、算定の対象とした平成28年3月期の財務予測は営業利益440百万円と、平成27年3月期の営業利益125百万円と比較し、大幅な増益を見込んでおりますが、これは自社新作タイトルの販売による売上の増加及び利益率の向上等が影響しております。しかし、平成28年3月期の事業計画については、過去の業績を勘案すると、当該計画の達成は困難であると考えられます。したがって、保守的に検討したところ、平成27年3月期の実績値から事業計画数値までの利益の伸び率の50%程度であれば達成可能と判断し、平成27年3月期の実績値と事業計画数値の平均値をもって将来の予想キャッシュフローを算定いたしました。また、その他の期については、大幅な増減益は見込んでおりません。

採用手法	算定結果（円）
DCF法	1,140,970 ～ 1,394,519

上記方式において算定されたアスガルドの普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の算定結果は、以下のとおりです。

採用手法		株式交換比率の算定結果
当社	アスガルド	
市場株価法	DCF法	545.28 ～ 1,082.70

TFAは、株式交換比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）

について、個別の各資産、各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておりません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。T F Aの株式交換比率の分析は、平成 27 年 9 月 11 日現在までの上記情報等と経済条件を前提としたものであります。

- (3) 上場廃止となる見込み及びその事由
当社が上場廃止となる見込みはありません。

4. 本株式交換当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 商号	株式会社アエリア	株式会社アスガルド
(2) 事業内容	オンラインコンテンツ事業 IT サービス事業	音楽 CD 制作、PC ゲーム制作、 音楽スタジオ運営
(3) 設立年月日	平成 14 年 10 月 30 日	平成 9 年 12 月 1 日
(4) 本店所在地	東京都港区赤坂五丁目 2 番 20 号	東京都千代田区岩本町三丁目 5 番 8 号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小林 祐介	代表取締役 神尾 剛
(6) 資本金の額 (平成 27 年 9 月 14 日現在)	408,269 千円	50,000 千円
(7) 発行済株式数 (平成 27 年 9 月 14 日現在)	6,583,160 株	1,000 株
(8) 事業年度の末日	12 月 31 日	3 月 31 日
(9) 従業員 (平成 27 年 6 月 30 日現在)	188 名 (連結)	42 名 (単体)
(10) 主要取引先	—	アニメイト、amazon.com、一般顧客
(11) 大株主及び持株比率 (平成 27 年 6 月 30 日現在)	長嶋 貴之 23.55% 小林 祐介 17.71%	神尾 剛 100.00%
(12) 主要取引銀行	みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行	十六銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行
(13) 当事会社間の関係等	資本関係：該当事項はありません。 人的関係：該当事項はありません。 取引関係：該当事項はありません。 関連当事者への該当状況：該当事項はありません。	

(14) 最近3年間の業績

決算期	株式会社アエリア (連結)			株式会社アスガルド (単体)		
	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
純資産	4,676,259	3,657,419	3,717,842	223,754	74,757	△13,221
総資産	4,973,639	4,061,262	4,148,461	912,889	741,105	732,250
1株当たり 純資産(円)	920.00	728.00	680.94	223,754.38	74,757.17	△13,221.96
売上高	6,160,962	848,356	1,141,613	1,101,096	743,125	514,040
営業利益又は 営業損失(△)	△835,510	△686,086	△861,405	61,108	△25,764	125,769
経常利益又は 経常損失(△)	△926,131	△1,362,686	△165,907	52,993	△12,173	114,114
当期純利益又は 当期純損失(△)	480,895	△1,101,636	△321,938	16,193	△148,997	△87,979
1株当たり当期 純利益又は当期 純損失(△)(円)	94.16	△225.33	△64.14	16,193.76	△148,997.21	△87,979.14
1株当たり 配当金(円)	2,200	10	10	—	—	—

(注) アエリアは、平成25年7月1日付で1株を100株に株式分割しております。

5. 本株式交換後の状況

本株式交換後の当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額及び決算期について、上記「4. 本株式交換当事会社の概要」に記載の内容から変更ありません。

6. 会計処理の概要

本株式交換にともなう会計処理並びにのれんの金額等に関しては、現時点では未定であり、確定次第速やかにお知らせいたします。

7. 今後の見通し

本株式交換により、当社の当期以降の連結業績に与える影響等につきましては、現時点では確定しておりません。今後、開示すべき影響等が判明した場合は速やかにお知らせいたします。

(参考) 当期連結業績予想及び前期連結実績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前期実績 (平成 26 年 12 月期)	1,141	△861	△165	△312

当期業績予想(平成 27 年 12 月期)につきましては、現時点で合理的な算定が困難であるため、未定とし開示しておりません。

II. 主要株主の異動について

1. 異動が生じることとなった経緯

本株式交換の実施に伴い、アスガルドの 100%株主である神尾 剛氏は当社の普通株式 854,038 株を取得することにより、当社の主要株主に異動が生じることとなりました。

2. 異動の概要

新たに主要株主となる株主の概要

(1)	氏名	神尾 剛
(2)	住所	愛知県名古屋市昭和区
(3)	上場会社と当該株主の関係	該当事項はありません。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数(所有株式数)及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合(注)	大株主順位
異動前 (平成 27 年 9 月 14 日現在)	—	—	—
異動後	8,540 個 (854,038 株)	11.52%	第 3 位

注 1) 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 26,460 株

平成 27 年 9 月 14 日現在の発行済株式総数

6,583,160 株

注 2) 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 異動年月日

平成 27 年 10 月 26 日（予定）

5. 今後の見通し

当社は、神尾剛氏の当社株式の保有方針について当社の経営に介入する意向はなく、株価動向、市場動向を見極めつつ売却する可能性がある旨を、神尾剛氏から口頭にて確認しております。また、神尾剛氏が短期間による売却を行う場合においては、市場に与える影響を十分に考慮しながら売却する意向を確認しております。

以上